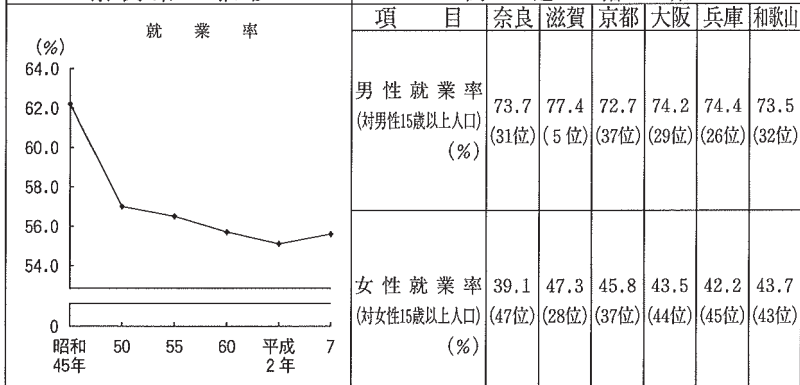


4 労働  
34 就業率

都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)	都道府県名	順位	15歳以上人口に占める 就業者の割合 (%)		
長福	野井	1	66.3	香神	川	24	61.0
静岡	井岡	2	65.8	全	奈	26	60.9
富山	岡	3	65.4	国	平		60.8
愛知	山	4	64.5	岡	均	27	60.5
	知	5	64.1	宮	山	28	60.4
					崎		
鳥取	取川	5	64.1	宮	城	29	60.2
石川	川	7	63.7	青	森	30	59.9
岐阜	阜	8	63.4	山	口	31	59.7
岩手	手	9	63.3	秋	田	32	59.4
栃木	木	9	63.3	高	知	33	59.2
新潟	湯根	9	63.3	京	都	34	58.7
群馬	根	12	63.0	北	道	35	58.5
山梨	馬	13	62.8	海	阪	35	58.5
山梨	梨	13	62.8	大	本	37	58.4
山梨	形	15	62.7	愛	熊	37	58.4
福崎	鳥玉	16	62.1	大	分	37	58.4
滋賀	賀	17	62.0	徳	島	40	58.0
茨城	賀	17	62.0	兵	庫	41	57.6
三重	城	19	61.9	和	山	41	57.6
	重	20	61.7	長	崎	43	57.3
東千	京業	21	61.4	鹿	児	44	57.2
佐	賀	22	61.3	福	島	45	56.5
広	賀	23	61.2	奈	岡	46	55.6
	島	24	61.0	沖	良	47	54.6
				☆	羅		

奈良県の推移

関連指標



資料出所等  
 ・資料出所 総務庁「国勢調査報告」  
 ・調査時点 平成7年10月1日  
 ・調査周期 5年毎  
 ・算出方法 就業者数÷15歳以上人口

## 35 県外就業率

都道府県名	順位	県外就業率 (%)	都道府県名	順位	県外就業率 (%)
☆奈良	1	32.65	岩手	24	1.69
埼玉	2	31.03	愛知	24	1.69
千叶	3	28.88	大分	26	1.53
神奈川	4	23.17	静冈	27	1.34
兵库	5	13.83	徳島	28	1.33
滋贺	6	11.63	宮城	29	1.25
京都	7	10.83	長崎	30	1.23
岐阜	8	9.86	福島	31	1.19
茨城	9	9.44	広島	32	1.10
全国平均		8.13	富山	33	1.09
和歌山	10	6.72	富山	34	1.07
佐贺	11	6.68	青森	35	1.06
三重	12	6.63	鹿儿岛	36	1.05
東海	13	6.58	香川	37	0.96
栃木	14	5.10	福井	38	0.94
大群	15	4.75	石川	39	0.90
山梨	16	4.09	高松	40	0.86
山梨	17	3.09	愛媛	41	0.73
山梨	18	2.67	山形	42	0.66
山梨	19	2.13	秋田	43	0.64
岡山	20	2.03	長野	44	0.35
福岛	21	1.88	新北	45	0.31
鳥取	22	1.79	北海	46	0.19
熊本	23	1.76	海	47	0.08

## 奈良県の推移

## 関連指標

奈良県の推移 県外就業率 (%)	関連指標					
	項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫
<p>昭和45年 50 55 60 平成7年</p>	高齢者の就業率 (65歳以上)(%)					
	総務庁 「国勢調査報告」 (平成7年10月1日)	6.7 (37位)	7.1 (35位)	8.0 (29位)	5.2 (44位)	6.5 (39位)
	高校卒業者の 県外就職率(%)					
文部省 「学校基本調査報告書」 (平成12年5月1日)	23.5 (16位)	12.2 (32位)	16.3 (27位)	6.4 (46位)	13.7 (29位)	27.0 (12位)

資料出所等

- 資料出所 総務庁「国勢調査報告」
- 調査時点 平成7年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 県外就業者数÷総就業者数

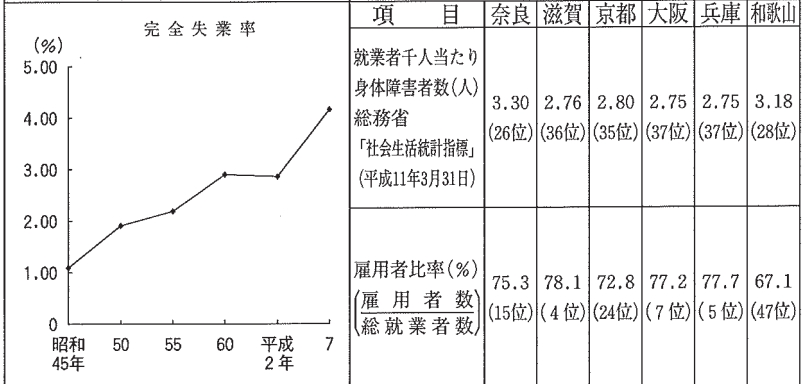
4 勞 働

36 完全失業率

都道府県名	順位	完全失業率 (%)	都道府県名	順位	完全失業率 (%)
沖大福高兵	1	10.26	茨城	24	3.77
	2	6.19	山	25	3.73
	3	5.47	島	25	3.73
	4	5.36	愛	27	3.72
	5	5.12	群	28	3.69
青東神徳和	6	5.05	栃	29	3.67
	7	4.86	山	30	3.61
奈	8	4.56	佐	31	3.52
歌	9	4.51	静	32	3.50
	10	4.48	福	33	3.44
京愛埼北全	11	4.43	山	34	3.43
	11	4.43	秋	35	3.37
	13	4.40	三	36	3.35
海平	14	4.39	石	37	3.26
		4.29	岩	38	3.24
千宮長奈熊	15	4.26	岐	39	3.20
	16	4.24	滋	40	3.15
	17	4.22	鳥	41	3.01
	18	4.16	富	42	2.79
	18	4.16	新	43	2.72
鹿宮香大	20	4.13	山	44	2.66
	21	3.89	福	45	2.49
	21	3.89	長	46	2.45
	23	3.87	島	47	2.40

奈良県の推移

関 連 指 標



資料出所等

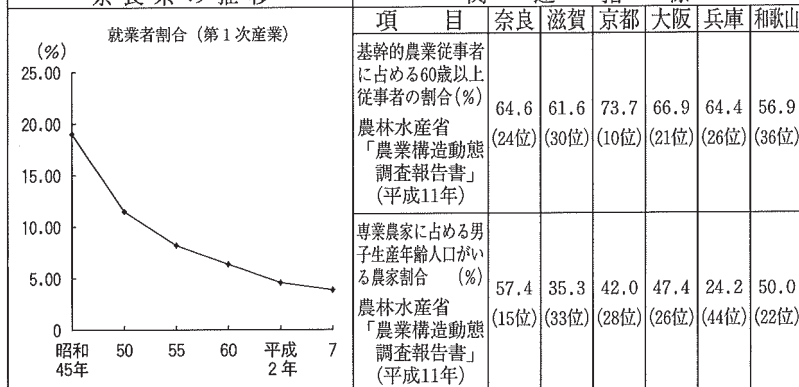
資料出所 総務庁「国勢調査報告」  
 調査時点 平成7年10月1日  
 調査周期 5年毎  
 算出方法 完全失業者数 ÷ (就業者数 + 完全失業者数)

## 37 就業者割合 (第1次産業)

都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)	都道府県名	順位	第1次産業就業者割合 (%)		
青岩宮鹿高	森手	1	16.87	栃宮群岡沖	木城	25	8.39
	崎島	2	16.70		馬山	26	8.21
	高知	3	14.97		繩	27	7.92
		4	14.86			28	7.87
		5	14.83			29	7.44
熊島島秋山	本取	6	14.21	福三静全富	井重	30	6.52
	根田	7	13.97		岡均	31	6.49
	山形	8	13.70		山	32	6.13
		9	13.13		国平	33	5.96
		10	12.92				5.65
佐長徳愛和	賀野	11	12.82	広石滋千岐	高川	33	5.65
	島媛	12	12.77		賀葉	35	5.40
	山	13	12.15		阜	36	5.05
		14	12.02			37	4.58
	歌	15	11.66			38	4.47
大長福山茨	分崎	16	11.34	福奈愛京兵	岡良	39	4.34
	島梨	17	11.10		知都	40	3.86
	城	18	10.81		都	41	3.33
		19	9.92		都	42	3.28
		20	9.38		京	43	3.03
新北山香	湯道	21	9.10	埼神大東	玉川	44	2.85
	口川	22	8.96		奈	45	1.18
		23	8.79			46	0.64
		24	8.56			47	0.50

## 奈良県の推移

## 関 連 指 標



資料出所等

- 資料出所 総務庁「国勢調査報告」
- 調査時点 平成7年10月1日
- 調査周期 5年毎
- 算出方法 第1次産業就業者数÷全就業者数

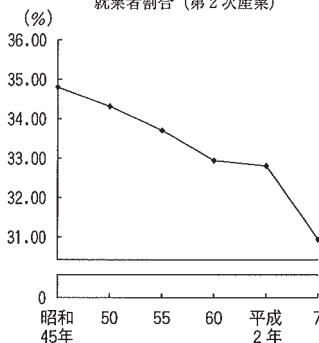
4 労働

38 就業者割合 (第2次産業)

都道府県名	順位	第2次産業就業者割合(%)	都道府県名	順位	第2次産業就業者割合(%)		
岐	早	1	41.02	山	口	24	31.06
滋	賀	2	40.81	☆奈	良	25	30.94
富	山	3	39.82	香	川	26	30.91
愛	知	4	38.95	徳	島	27	30.55
静	岡	5	38.82	京	都	28	30.53
		6	38.18			29	30.38
群	馬	7	38.11	鳥	取	30	30.33
福	井	8	37.41	島	根	31	30.32
三	重	9	37.40	愛	媛	32	29.61
柄	木	10	36.28	岩	手	33	29.33
長	野			佐	賀		
		11	36.12			34	28.17
福	鳥	12	36.04	和	歌	35	27.84
新	潟	13	35.34	大	山	36	27.49
山	梨	14	35.28	宮	分	37	27.46
山	形	15	35.18	千	城	38	26.57
茨	城			宮	葉		
		16	34.77	福	崎	39	26.22
岡	山	17	33.55	東	岡	40	25.59
埼	玉	18	33.54	熊	京	41	25.47
石	川	19	33.40	青	本	42	25.06
兵	庫	20	33.16	鹿	森	43	24.70
大	阪			児	島		
		21	32.14	長	崎	44	24.68
秋	田	22	31.86	北	海	45	23.47
広	島			高		46	23.33
全	平均		31.57	沖	道	47	19.43
国	川	23	31.50		知		
神	奈				繩		

奈良県の推移

就業者割合 (第2次産業)



関連指標

項目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
就業者に占める製造業就業者の割合 (%)	22.9 (20位)	32.0 (1位)	22.4 (22位)	23.2 (18位)	23.5 (17位)	18.4 (31位)
製造業就業者の増減率 (%) (平成7年値 / 平成2年値)	△1.5 (3位)	1.1 (1位)	△10.1 (43位)	△11.0 (46位)	△7.1 (32位)	△5.5 (21位)

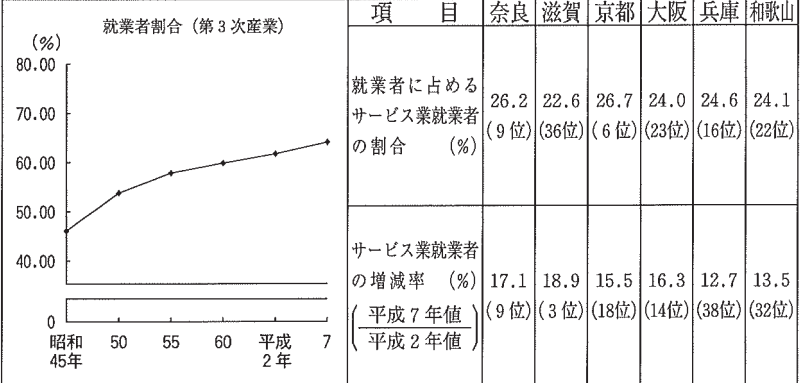
資料出所等  
 ・資料出所 総務庁「国勢調査報告」  
 ・調査時点 平成7年10月1日  
 ・調査周期 5年毎  
 ・算出方法 第2次産業就業者数÷全就業者数

39 就業者割合 (第3次産業)

都道府県名		順位	第3次産業就業者割合 (%)	都道府県名		順位	第3次産業就業者割合 (%)
沖東福北千	縄京岡道業海	1	72.82	青佐愛愛岡	森賀媛知山	24	57.92
		2	72.07			25	57.78
		3	68.77			26	57.50
		4	67.04			27	57.41
		5	67.00			28	57.12
☆神大京奈長	奈川阪都良崎	6	66.30	徳島三鳥福	島根重取井	29	56.76
		7	65.06			30	55.86
		8	64.73			31	55.84
		9	64.12			32	55.45
		10	64.08			33	55.19
宮兵埼広全	城庫玉島均	11	63.92	茨静新山秋	城岡潟梨田	34	55.11
		12	62.67			35	54.88
		13	62.57			36	54.72
		14	61.90			37	54.66
高石大香鹿	知川分川島	15	61.54	富岐栃滋群	山阜木賀馬	38	54.59
		16	60.89			39	54.47
		17	60.62			40	54.42
		18	60.40			41	53.97
		19	60.25			42	53.77
熊山和宮	本口山崎	20	60.06	岩福山長	手島形野	43	53.72
		21	59.94			44	53.61
		22	59.52			45	52.90
		23	58.38			46	51.69
			58.38	47		50.85	

奈良県の推移

関 連 指 標



資料出所 総務庁「国勢調査報告」  
 調査時点 平成7年10月1日  
 調査周期 5年毎  
 算出方法 第3次産業就業者数÷全就業者数

4 勞 働

40 定期給与額

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額(円)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間定期給与額(円)
東 京	1	367,310	香 川	24	283,478
大 阪	2	333,270	和 歌	25	283,217
神 奈 川	3	328,364	埼 玉	26	281,113
愛 知	4	318,581	埼 玉	27	279,762
広 島	5	306,446	福 井	28	279,166
全 国 平 均		306,167	徳 島	29	278,504
兵 庫	6	304,387	新 潟	30	276,618
滋 賀	7	302,706	島 根	31	274,206
三 重	8	302,651	福 島	32	268,449
静 岡	9	301,842	大 分	33	267,868
千 葉	10	299,742	高 知	34	267,160
京 都	11	299,149	長 崎	35	266,580
茨 城	12	296,597	沖 縄	36	264,785
山 梨	13	295,797	岩 手	37	260,951
群 馬	14	293,285	佐 賀	38	260,717
栃 木	15	292,120	宮 崎	39	259,493
☆ 奈 良	16	291,585	熊 本	40	259,053
岡 山	17	290,325	北 海 道	41	258,084
石 川	18	288,432	山 形	42	257,846
岐 阜	19	286,041	鳥 取	43	256,812
山 口	20	284,896	愛 媛	44	255,222
宮 城	21	284,834	秋 田	45	253,915
長 野	22	284,826	鹿 嶋	46	247,279
福 岡	23	284,486	青 森	47	245,238

奈良県の推移

関 連 指 標

1人平均月間定期給与額		項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
(千円) 300 290 280 270 260 0 平成 6年 7 8 9 10 11	現金給与総額 (男) (円) 平成11年平均	467,861 (13位)	482,569 (7位)	479,374 (9位)	530,077 (2位)	474,141 (12位)	436,958 (26位)	
	現金給与総額 (女) (円) 平成11年平均	255,075 (4位)	228,574 (33位)	236,537 (22位)	261,460 (2位)	247,583 (8位)	245,148 (11位)	

資料出所等

- 資料出所 労働省「毎月勤労統計調査年報」
- 調査時点 平成11年平均
- 調査周期 毎月

(注) ① 定期給与とは、事業所の給与規則等により支給される給与で超過労働給与を含めたもの。  
② 常用労働者30人以上の事業所。

## 41 総実労働時間

都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	都道府県名	順位	常用労働者1人平均 月間総実労働時間(時間)	
佐山岩秋沖	賀形手	1	164.8	岡宮香徳富	24	157.0
	2	163.4	26		156.5	
	3	161.6	27		156.4	
	4	161.5	28		156.1	
	5	161.3	29		155.9	
山大島青岐	梨分根	6	160.7	栃広愛高三	30	155.7
	6	160.7	31		155.5	
	8	160.0	32		154.8	
	9	159.8	33		154.6	
	9	159.8	34		154.5	
福新宮和鹿	島湯崎山島	11	158.9	熊次滋全福	35	154.1
	12	158.8	36		153.6	
	12	158.8	36		153.6	
	14	158.6	36		153.6	
	15	158.4	38		153.2	
石山長群福	川口崎馬井	16	158.1	愛大兵庫東京	39	152.1
	16	158.1	40		152.0	
	16	158.1	40		152.0	
	19	157.8	42		151.1	
	20	157.7	43		150.1	
鳥長静北	取野岡道	21	157.4	神奈川良葉王	44	149.7
	22	157.1	45		148.4	
	22	157.1	46		147.4	
	22	157.1	46		147.4	
	24	157.0	47		146.9	

## 奈良県の推移

## 関連指標

(時間)	1人平均月間総実労働時間						
	項 目	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山
155.0	所定外労働時間 (男) (時間) 平成11年平均	12.6 (42位)	16.5 (6位)	13.5 (38位)	12.2 (43位)	16.6 (5位)	14.4 (24位)
150.0		所定外労働時間 (女) (時間) 平成11年平均	5.0 (32位)	5.1 (25位)	4.7 (39位)	5.0 (32位)	5.5 (18位)
145.0							
140.0							
0							
		平成6年	7	8	9	10	11

資料出所等  
 ・資料出所 労働省「毎月勤労統計調査年報」  
 ・調査時点 平成11年平均  
 ・調査周期 毎月  
 (注) 常用労働者30人以上の事業所。



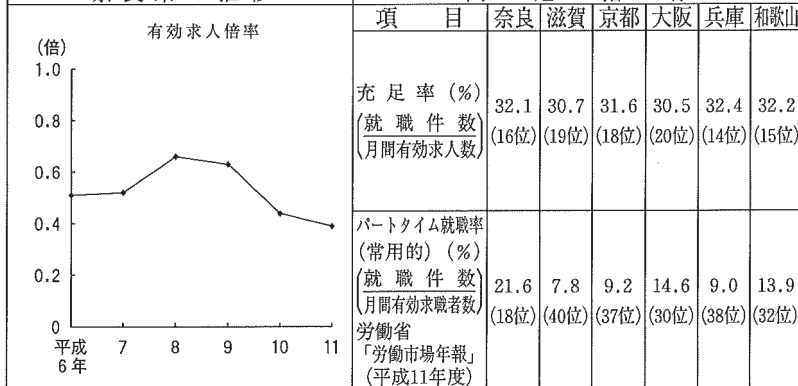
4 勞 働

42 有効求人倍率

都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)	都道府県名	順位	有効求人倍率 (倍)	
福長山鳥島	井野	1	0.88	岩手	25	0.50
	野梨	2	0.86	秋東	25	0.50
	梨取	3	0.84	東京	27	0.48
	取根	4	0.83	和歌山	27	0.48
	島根	5	0.76	鹿児島	27	0.48
香岐静岡岡栃	川阜	5	0.76	全国平均		0.48
	阜岡	7	0.73	北海道	30	0.45
	岡山	8	0.68	北海	31	0.44
	栃木	8	0.68	京都	32	0.42
群山愛徳石	馬形	10	0.65	高知	33	0.41
	媛媛	12	0.64	佐賀	33	0.41
	媛島	12	0.64	☆奈良	36	0.39
	島川	14	0.60	埼玉	37	0.38
	石川	15	0.59	千葉	37	0.38
富愛大茨三	山知	16	0.57	福大	37	0.38
	知分	17	0.56	長崎	40	0.37
	分城	18	0.55	熊山	40	0.37
	城重	19	0.53	山口	40	0.37
	三重	19	0.53	神奈川	44	0.35
広宮新福	鳥城	19	0.53	兵青	44	0.35
	城潟	22	0.52	沖繩	44	0.35
	潟島	22	0.52		46	0.32
	島	24	0.51		47	0.22

奈良県の推移

関 連 指 標



資料出所等

資料出所  
 • 調査時点  
 • 調査周期  
 • 算出方法  
 (注) ①  
 ②

## 指 標 メ モ

### 販売農家

販売農家とは、商品生産を主な目的として農業を営む農家をいう。具体的には、経営耕地面積が30 a以上の農家又は過去1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

### 完全失業者

完全失業者とは、調査週間中に、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であった、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

※・本書では国勢調査結果を使用している。

- ・国勢調査では調査年の9月24日から30日までの事実に基づいて労働力状態を区分している。